

調査の結果

1 県政に対する関心

問1 県政に対する関心

あなたは、愛媛県の行政（県が行っている仕事やその進め方）について、どの程度関心がありますか。次の中から一つ選んで番号を でかこんでください。

	(%)
1 非常に関心がある	7.5
2 ある程度関心がある	51.4
3 あまり関心がない	33.7
4 まったく関心がない	3.1
5 わからない	4.3

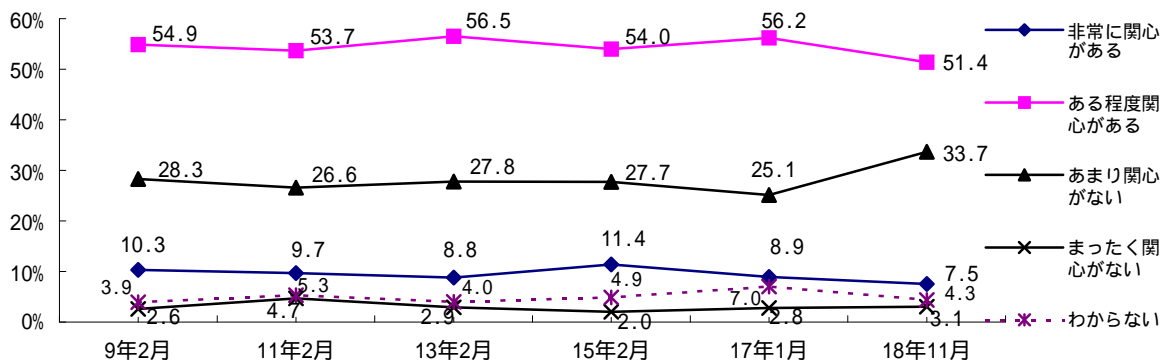
あなたが、愛媛県の行政に関心がないのは、どういう理由からですか。次の中から一つ選んで番号を でかこんでください。（N = 286）

	(%)
1 県政は、自分の身近な生活にあまり関係がないから	16.1
2 県の施設を利用したり、県の仕事に実際に接したりする機会が少ないから	30.1
3 県の仕事を信頼しているから	3.5
4 県民個人の意見が県政に取り入れられるとは思えないから	30.4
5 県政はむずかしくてわからないから	8.7
6 その他	2.8
7 特に理由はない	8.4

愛媛県の行政について、どの程度関心があるかを聞いたところ、「非常に関心がある」と答えた人の割合が7.5%、「ある程度関心がある」が51.4%で合わせて6割近く（58.9%）となっている。

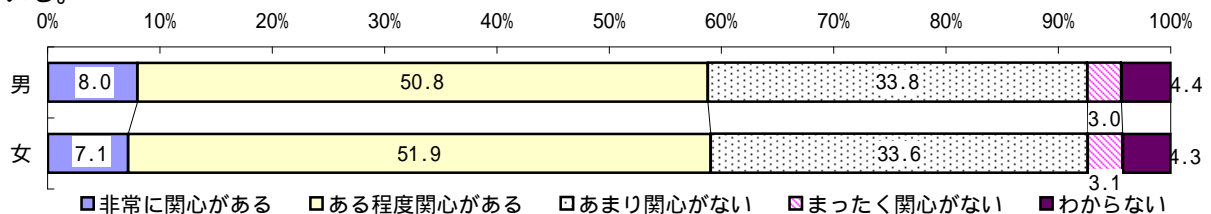
また、関心がない（「あまり関心がない」及び「まったく関心がない」）と答えた人の割合は36.8%で、その内「まったく関心がない」と答えた人の割合は3.1%であった。

なお、平成17年1月の調査結果（以下「前回調査」という。）と比較すると、県政に関心がある人は6.2ポイント減少している。一方、関心のない人が8.9ポイント増加し、そのうち「あまり関心がない」は8.6ポイント増加している。



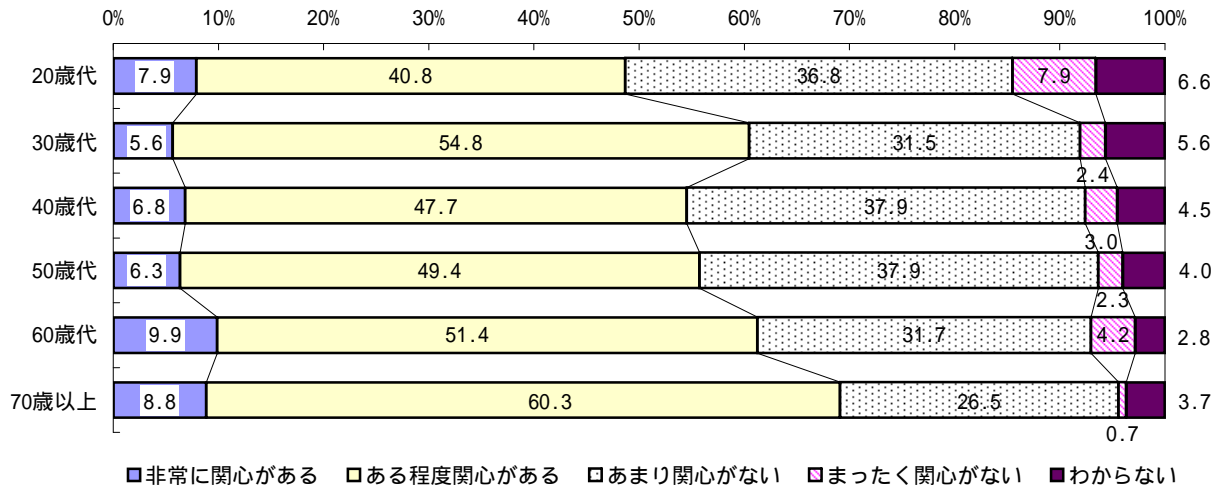
【性別】

性別にみると、県政に関心がある人の割合は、女性（59.0%）の方が男性（58.8%）より多いが、「非常に関心がある」と答えた人の割合は、男性（8.0%）、女性（7.1%）と男性が0.9%多くなっている。



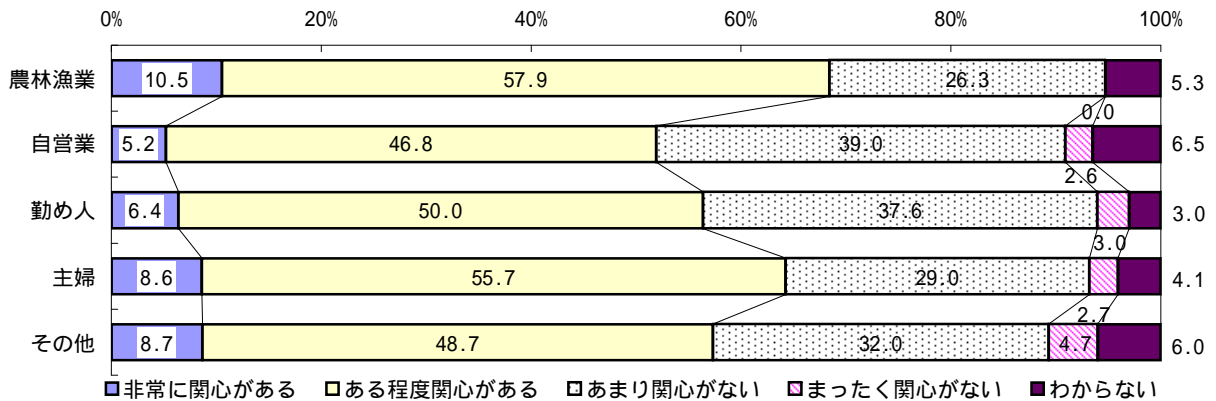
【年齢別】

年齢別にみると、県政に関心がある人の割合は、70歳以上で69.1%と最も多く、以下、60歳代（61.3%）、30歳代（60.4%）、50歳代（55.7%）、40歳代（54.5%）、20歳代（48.7%）の順になっている。



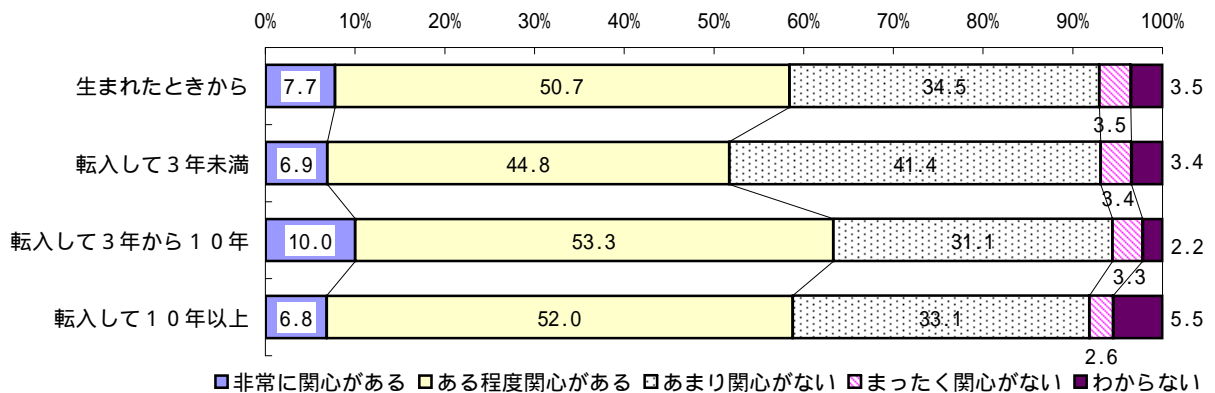
【職業別】

職業別にみると、県政に関心がある人の割合は、農林漁業（68.4%）で最も多く、次いで主婦（64.3%）となっており、自営業（52.0%）が他に比べてやや少なくなっている。



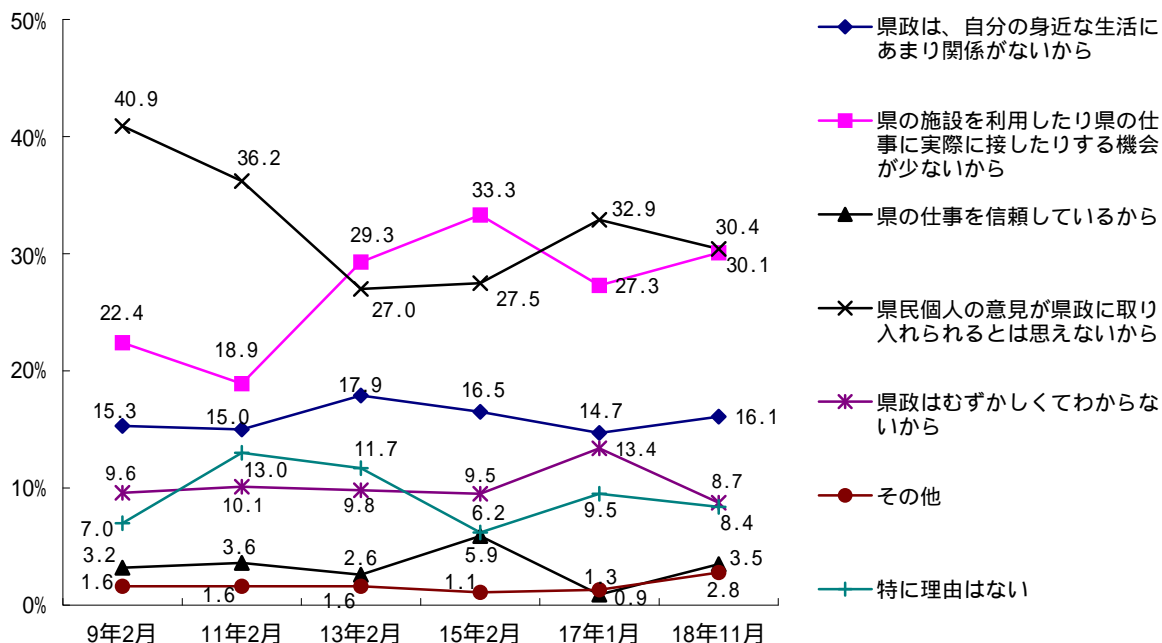
【居住年数別】

現在住んでいる市町における居住年数別（以下「居住年数別」という。）にみると、県政に関心がある人の割合は、転入3年から10年で63.3%と最も多く、以下、転入から10年以上（58.8%）、生まれたときから（58.4%）、転入3年未満（51.7%）の順になっている。



問1 - 1 関心がない理由

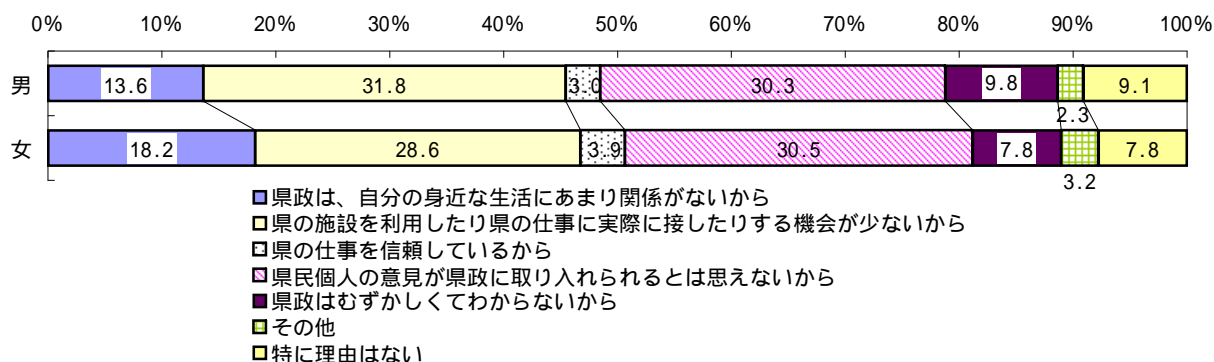
県の行政に「あまり関心がない」又は「まったく関心がない」と答えた人に、その理由を聞いたところ、「県民個人の意見が県政に取り入れられるとは思えないから」と答えた人の割合が30.4%で最も多く、以下「県の施設を利用したり、県の仕事に実際に接したりする機会が少ないから」（30.1%）、「県政は、自分の身近な生活にあまり関係がないから」（16.1%）などの順となっている。



【性別】

性別にみると、男性は「県の施設を利用したり県の仕事に実際に接したりする機会が少ないから」（31.8%）、女性は「県民個人の意見が県政に取り入れられるとは思えないから」（30.5%）と答えた人がそれぞれ最も多くなっている。

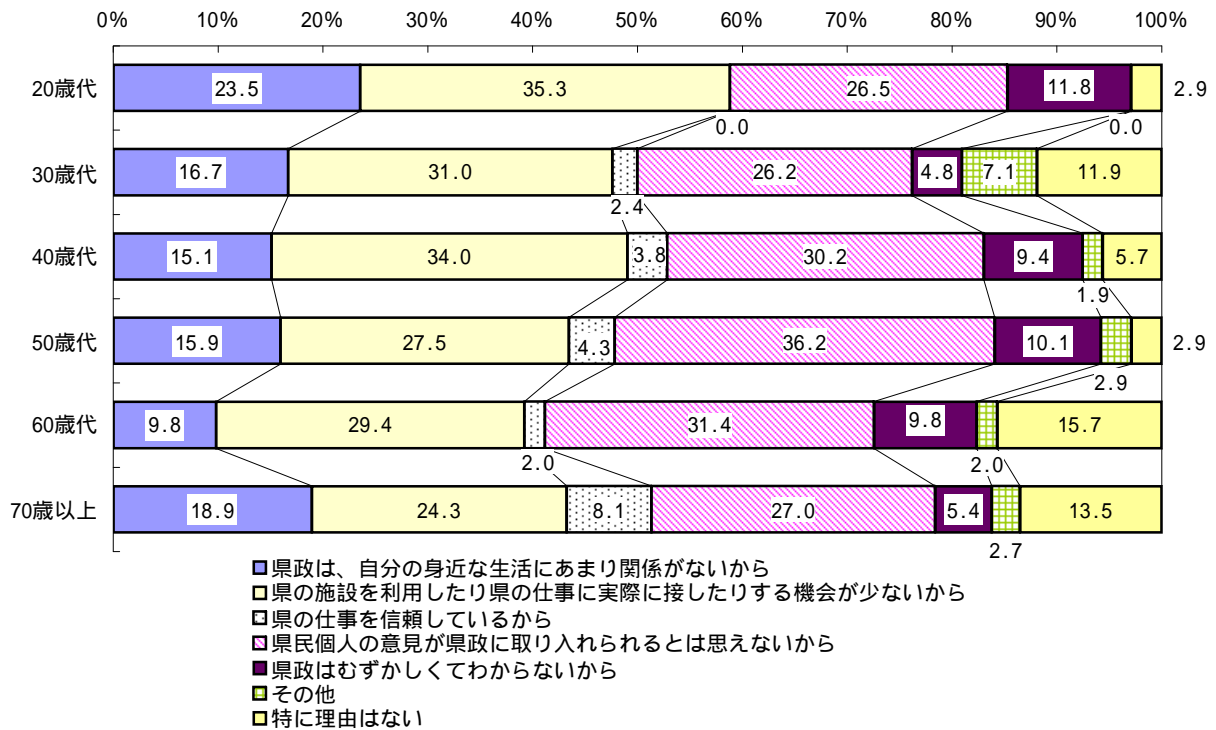
なお、「県の施設を利用したり県の仕事に実際に接したりする機会が少ないから」と答えた人の割合は、男性が女性より3.2ポイント多く、「県民個人の意見が県政に取り入れられるとは思えないから」と答えた人は、男性と女性がほぼ同じ割合となっている。



【年齢別】

年齢別に「関心がない理由」をみると、「県の施設を利用したり、県の仕事に実際に接したりする機会が少ないから」と答えた人の割合は、20歳代～40歳代において最も多く、また、「県民個人の意見が県政に取り入れられるとは思えないから」と答えた人の割合は、50歳代以上で最も多くなっている。

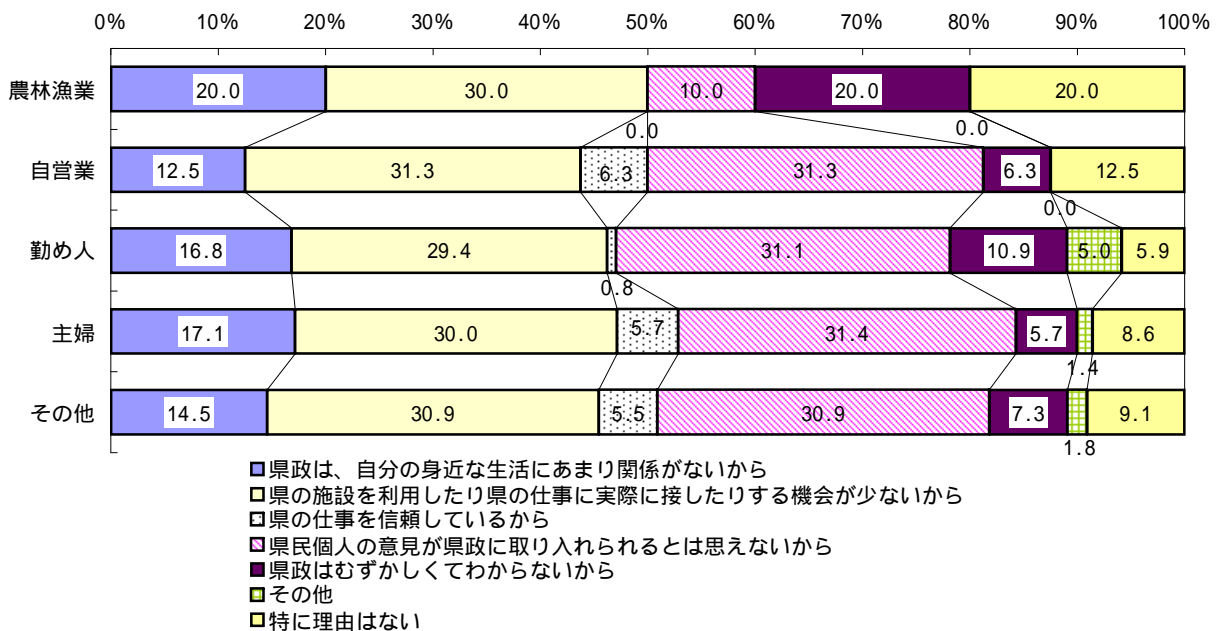
なお、「県政は、自分の身近な生活にあまり関係がないから」と答えた人の割合は、20歳代（23.5%）で、「県民個人の意見が県政に取り入れられるとは思えないから」は、50歳代（36.2%）で、他の年齢層と比べ多くなっている。



【職業別】

職業別にみると、農林漁業では「県の施設を利用したり県の仕事に実際に接したりする機会が少ないから」と答えた人の割合が最も多く、勤め人、主婦では「県民個人の意見が県政に取り入れられるとは思えないから」と答えた人の割合が最も多くなっている。また、自営業とその他では、この2項目が同率で最も多くなっている。

なお、「県政は、自分の身近な生活にあまり関係がないから」と「県政はむずかしくてわからないから」と答えた人の割合は、農林漁業で他の職業と比較して多くなっている。



問2 参加意識

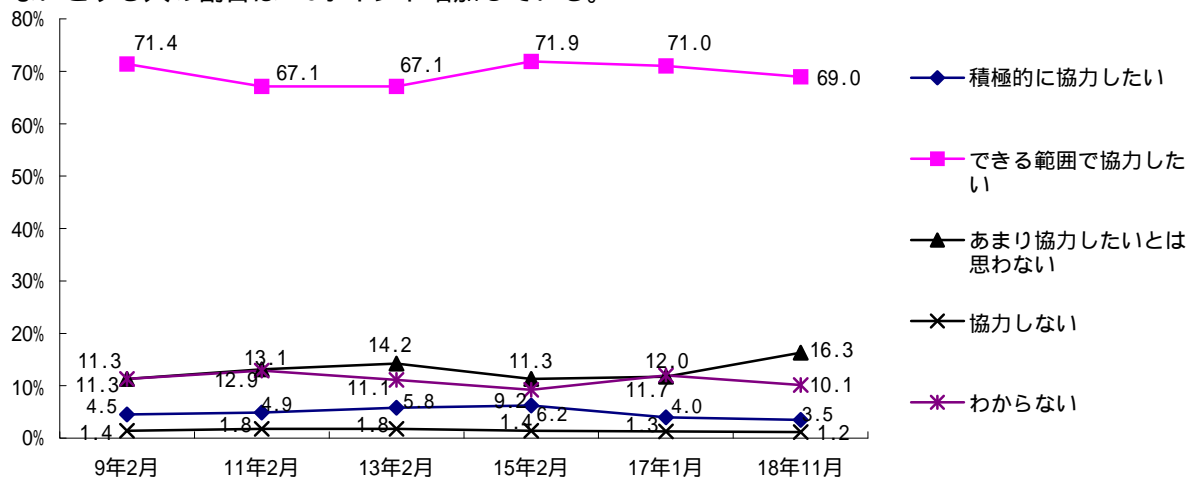
愛媛県では、開かれた県政を推進するため、県民の皆さんの県政への参加を進めています。あなたは、県や市町、各種団体から、県の事業などへの参加、協力を求められたときは、どうしたいと思いますか。次の中から一つ選んで番号を でかこんでください。

	(%)
1 積極的に協力したい	3.5
2 できる範囲で協力したい	69.0
3 あまり協力したいとは思わない	16.3
4 協力しない	1.2
5 わからない	10.1

県や市町、各種団体から、県の事業などへの参加、協力を求められたときは、どうしたいと思うかを聞いたところ、県政に協力したいと考えている人の割合は72.5%（「積極的に協力したい」(3.5%)及び「できる範囲で協力したい」(69.0%)）で、ほぼ4人に3人は協力したいと考えている。

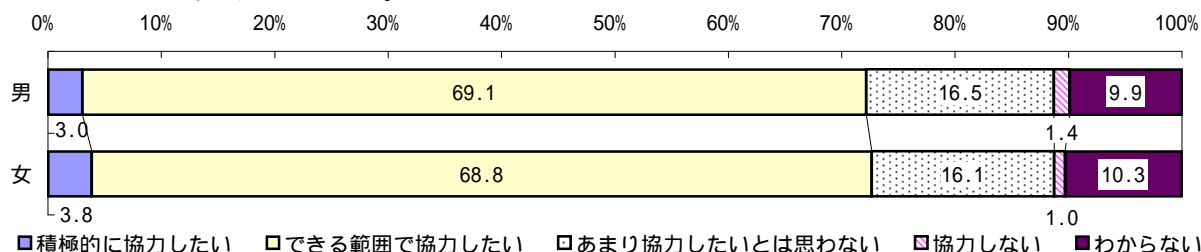
また、協力しないとする人の割合は17.5%（「あまり協力したいとは思わない」(16.3%)及び「協力しない」(1.2%)）であった。

なお、前回調査と比較すると、県政に協力したいとする人の割合が2.5ポイント減少し、協力しないとする人の割合は4.5ポイント増加している。



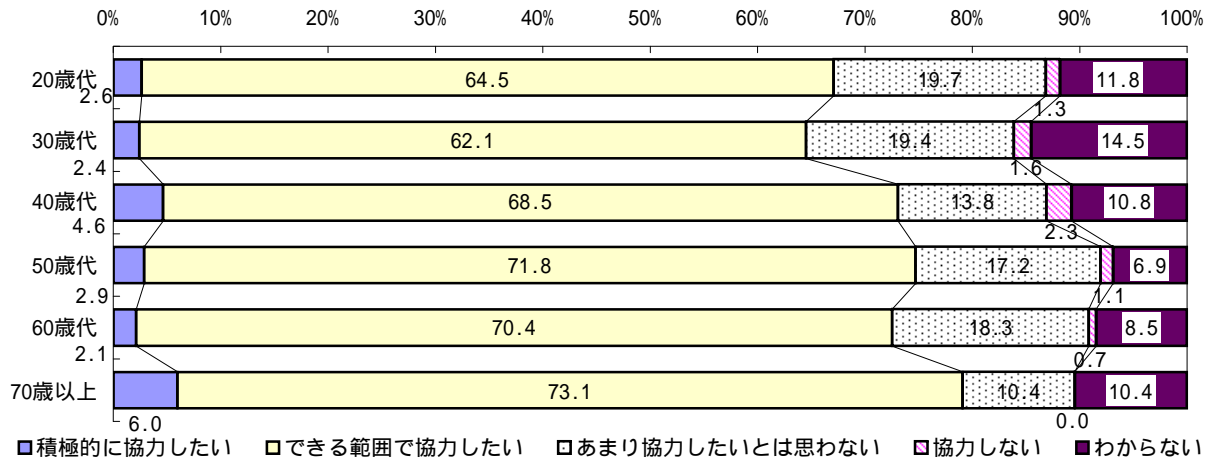
【性別】

性別にみると、「積極的に協力したい」とする人の割合は男性(3.0%)より女性(3.8%)の方が0.8ポイント多く、「できる範囲で協力したい」とする人は女性(68.8%)より男性(69.1%)の方が0.3ポイント多くなっており、県政に協力したいと答えた人の割合は、女性(72.6%)が男性(72.1%)より0.5ポイント多くなっている。



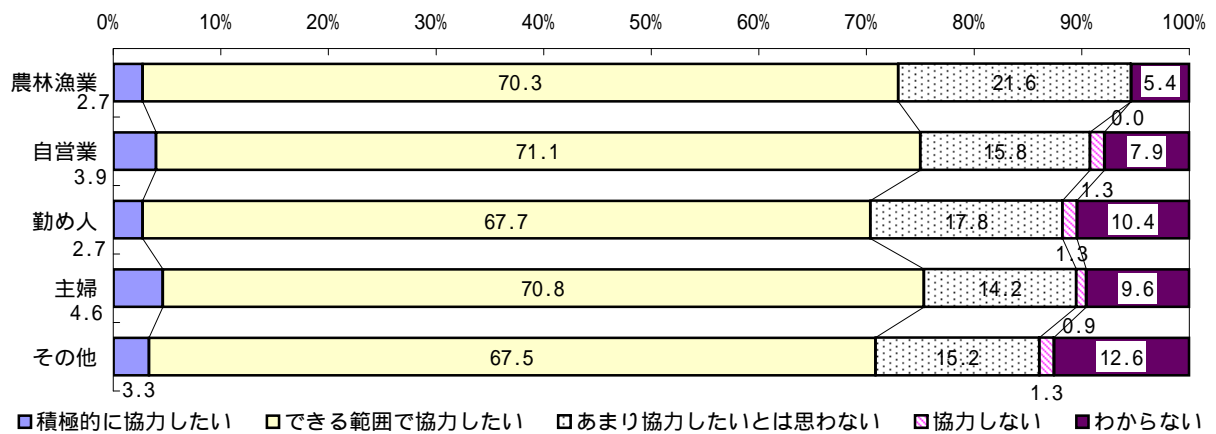
【年齢別】

年齢別にみると、協力したいとする人の割合は、70歳以上で79.1%と最も高く、30歳代では64.5%で他の年齢層と比較して少なくなっている。



【職業別】

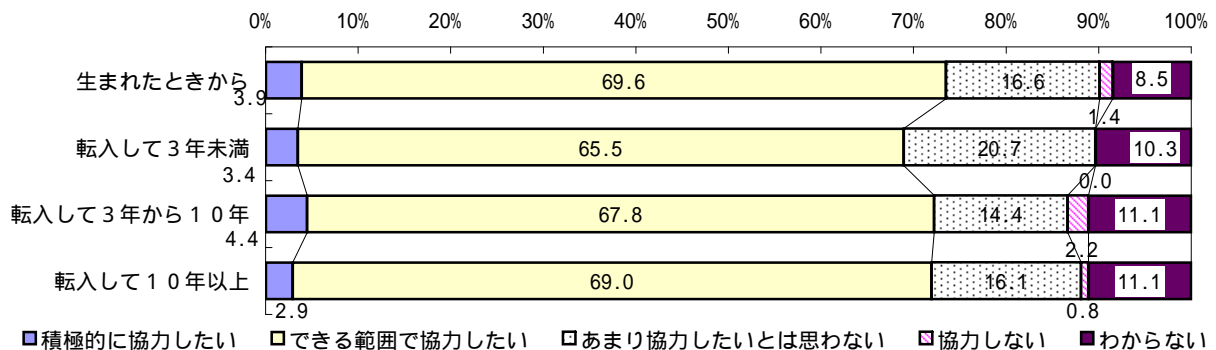
職業別にみると、協力したいとする人の割合は主婦（75.4%）で最も多く、次いで自営業（75.0%）、農林漁業（73.0%）、その他（70.8%）、勤め人（70.4%）の順となっている。



【居住年数別】

居住年数別にみると、協力したいとする人の割合は、生まれたときから住んでいる人(73.5%)で最も多くなっており、次いで転入して3年から10年の人(72.2%)となっている。

なお、「あまり協力したいとは思わない」と答えた人の割合は、転入して3年未満の人(20.7%)で他の居住年数よりも特に多くなっている。



問3 行政課題の認識

あなたは、これからの県政を進めるにあたって、何が特に重要だと思いますか。次の中から三つまで選んで番号を でかこんでください。

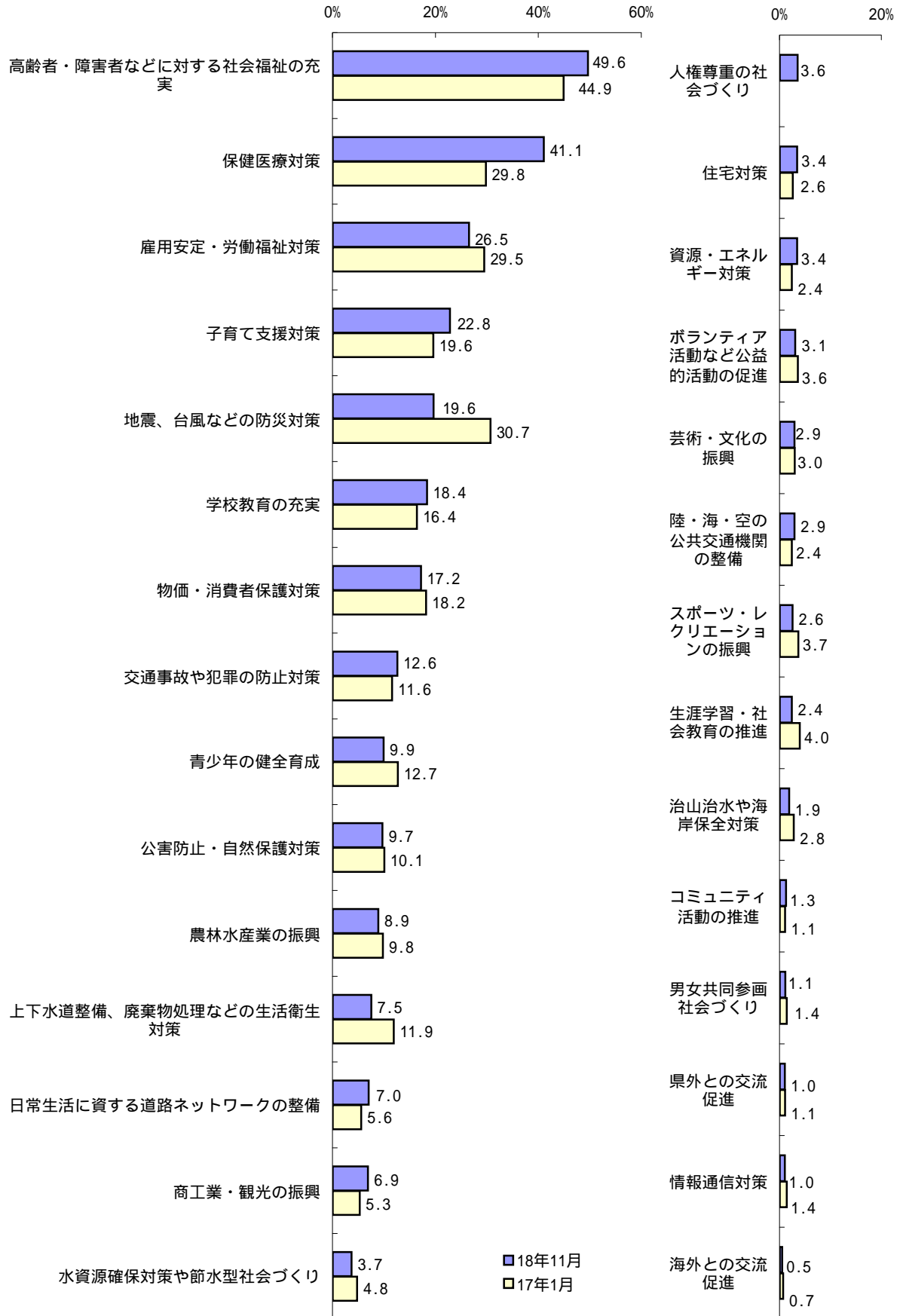
	(複数回答) (%)
1 保健医療対策	41.1
2 高齢者・障害者などに対する社会福祉の充実	49.6
3 子育て支援対策	22.8
4 ボランティア活動など公益的活動の促進	3.1
5 公害防止・自然保護対策	9.7
6 住宅対策	3.4
7 上下水道整備、廃棄物処理などの生活衛生対策	7.5
8 物価・消費者保護対策	17.2
9 交通事故や犯罪の防止対策	12.6
10 地震、台風などの防災対策	19.6
11 学校教育の充実	18.4
12 生涯学習・社会教育の推進	2.4
13 コミュニティ活動の推進	1.3
14 青少年の健全育成	9.9
15 芸術・文化の振興	2.9
16 スポーツ・レクリエーションの振興	2.6
17 人権尊重の社会づくり(新規追加)	3.6
18 男女共同参画社会づくり	1.1
19 農林水産業の振興	8.9
20 商工業・観光の振興	6.9
21 雇用安定・労働福祉対策	26.5
22 資源・エネルギー対策	3.4
23 治山治水や海岸保全対策	1.9
24 水資源確保対策や節水型社会づくり	3.7
25 県外との交流促進	1.0
26 海外との交流促進	0.5
27 陸・海・空の公共交通機関の整備	2.9
28 日常生活に資する道路ネットワークの整備	7.0
29 情報通信対策	1.0
30 その他	1.5
31 わからない	0.6

行政課題として29項目を示し、これからの県政を進めるにあたって何が特に重要だと思うかを聞いたところ、「高齢者・障害者などに対する社会福祉の充実」と答えた人の割合が49.6%と最も多く、以下「保健医療対策」(41.1%)、「雇用安定・労働福祉対策」(26.5%)、「子育て支援対策」(22.8%)、「地震、台風などの防災対策」(19.6%)、「学校教育の充実」(18.4%)、「物価・消費者保護対策」(17.2%)、「交通事故や犯罪の防止対策」(12.6%)となっており、これら以外の項目は10%未満であった。

また、前回調査と比較すると、「保健医療対策」と答えた人は11.3ポイント、「高齢者・障害者などに対する社会福祉の充実」は4.7ポイント、「子育て支援対策」は3.2ポイント増加し、「地震、台風などの防災対策」は11.1ポイント、「上下水道整備、廃棄物処理などの生活衛生対策」は4.4ポイント、「雇用安定・労働福祉対策」は3.0ポイント減少している。

注 グラフの空欄(値なし)は、前回調査時点では項目がなかったことを示す。(以降同じ)

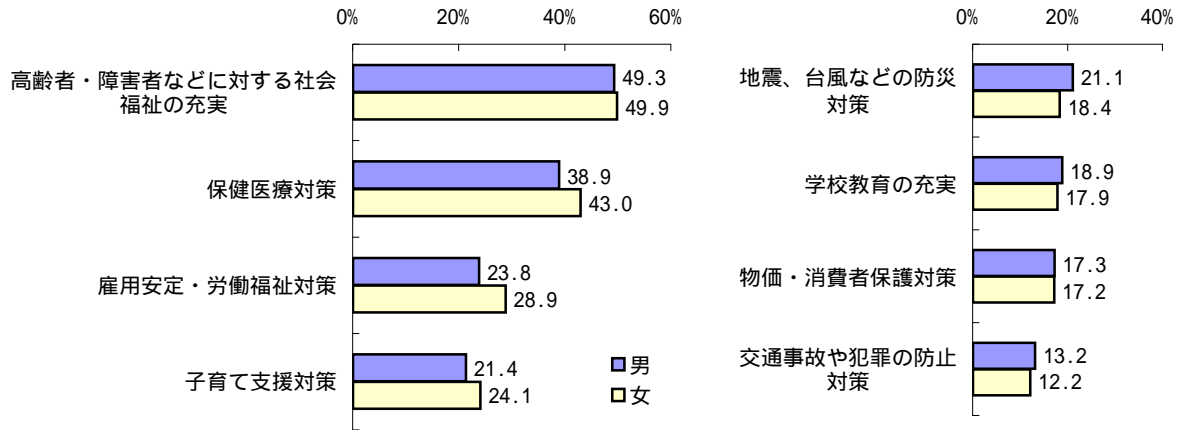
【行政課題の認識】



【性別】

上位8項目を性別にみると、男性、女性ともに「高齢者・障害者などに対する社会福祉の充実」と答えた人の割合が最も多くなっている。（男性：49.3% 女性：49.9%）

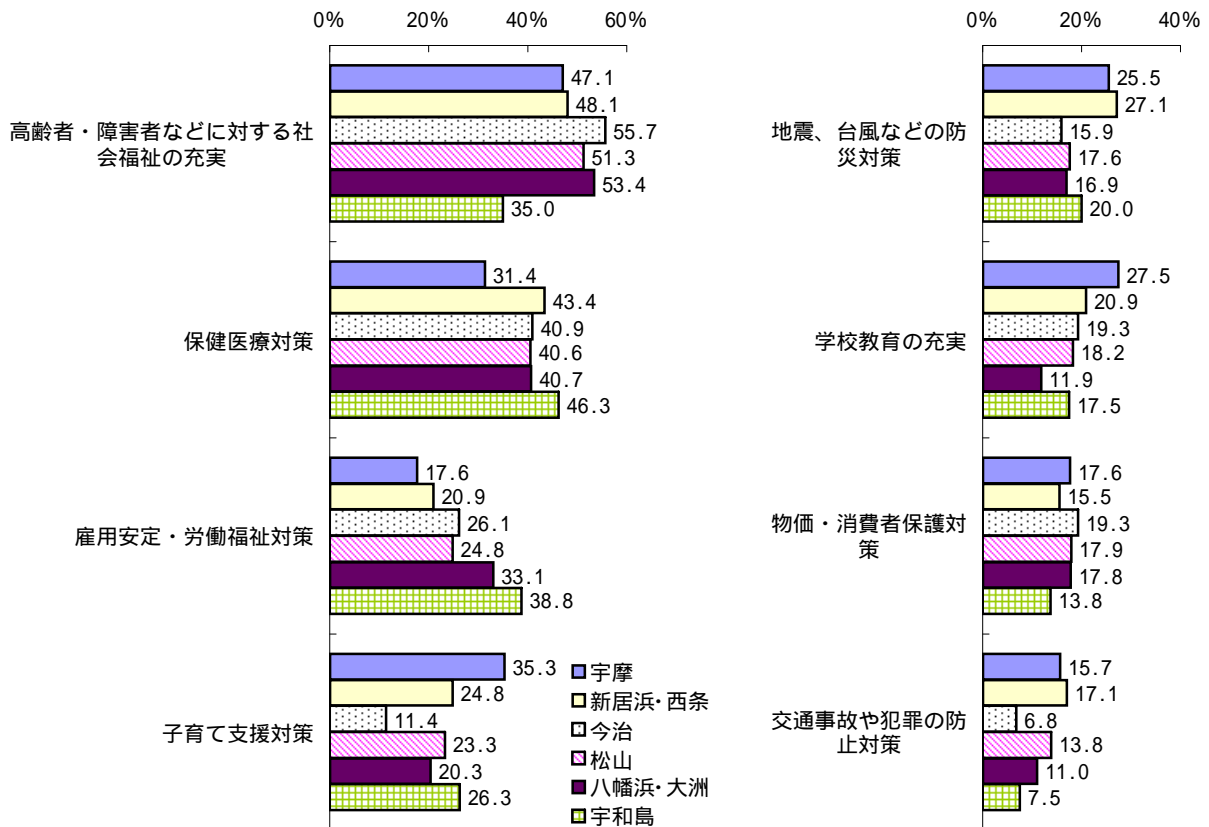
また、「高齢者・障害者などに対する社会福祉の充実」（0.6ポイント）、「保健医療対策」（4.1ポイント）、「雇用安定・労働福祉対策」（5.1ポイント）、「子育て支援対策」（2.7ポイント）と答えた人の割合は、いずれも男性より女性で多くなっている。



【生活圏域別】

上位8項目を生活圏域別にみると、宇和島圏域を除く他の圏域では「高齢者・障害者などに対する社会福祉の充実」と答えた人の割合が最も多く、宇和島圏域では「保健医療対策」（46.3%）と答えた人の割合が最も多くなっている。

また、「雇用安定・労働福祉対策」と答えた人の割合は、八幡浜・大洲、宇和島圏域で、「子育て支援対策」、「学校教育の充実」は、宇摩圏域で、「地震、台風などの防災対策」は宇摩、新居浜・西条圏域で、それぞれ他の生活圏域と比較して多くなっている。



2 定住意識

問4 定住意向

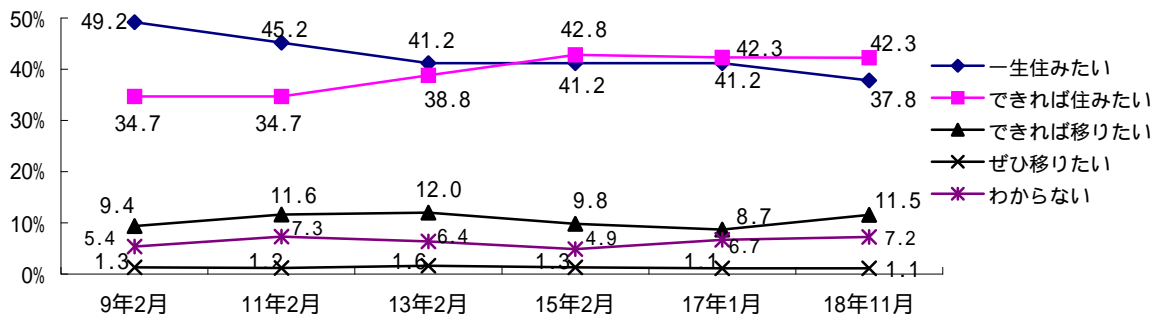
あなたは、今住んでいる地域に、これからもずっと住みたいと思いますか。次の中から一つ選んで番号を でかこんでください。

	(%)
1 一生住みたい	37.8
2 できれば住みたい	42.3
3 できれば移りたい	11.5
4 ぜひ移りたい	1.1
5 わからない	7.2

今住んでいる地域にずっと住みたいかどうかを聞いたところ、「できれば住みたい」と答えた人の割合が42.3%と最も多く、「一生住みたい」と答えた人の37.8%を合わせてほぼ8割(80.1%)の人が定住意向を持っている。

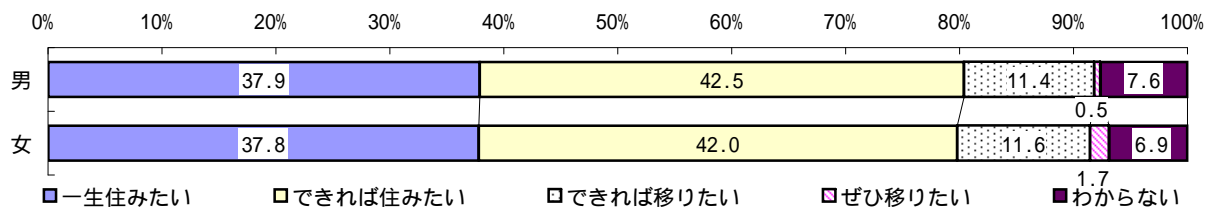
また、「できれば移りたい」と答えた人の割合は11.5%、「ぜひ移りたい」と答えた人の割合は1.1%であった。

なお、前回調査と比べると、住みたいとする人(「一生住みたい」及び「できれば住みたい」)の割合は3.4ポイント減少しており、移りたいとする人(「できれば移りたい」及び「ぜひ移りたい」)の割合は2.8ポイント増加している。



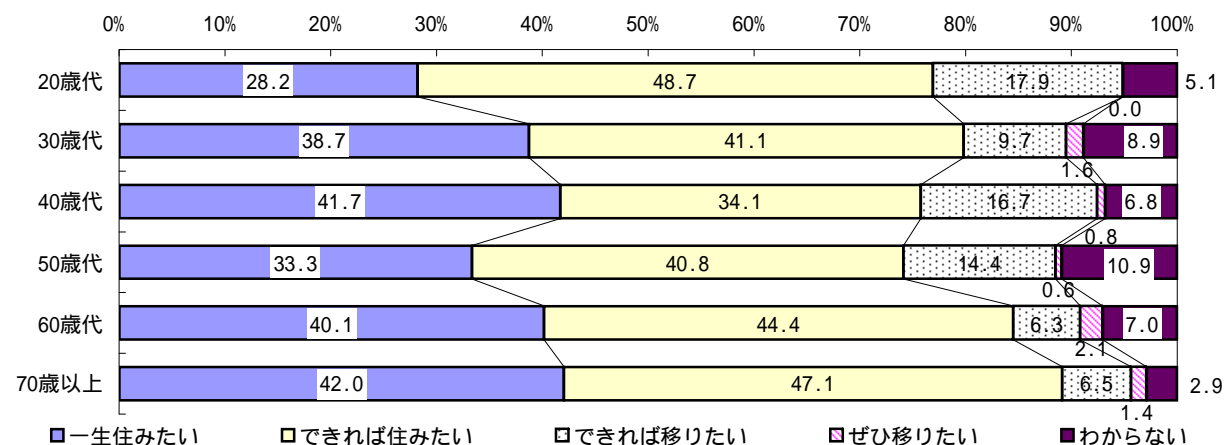
【性別】

性別に見ると、住みたいとする人の割合は男性(80.4%)が女性(79.8%)より多くなっている。



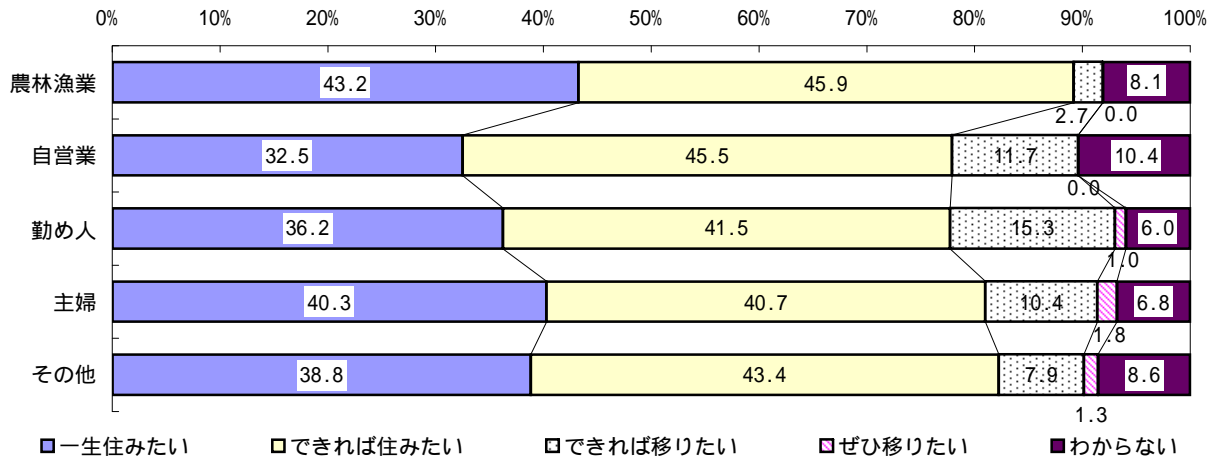
【年齢別】

年齢別にみると、住みたいとする人の割合は70歳以上(89.1%)で最も多くなっており、次いで60歳代(84.5%)、30歳代(79.8%)となっている。



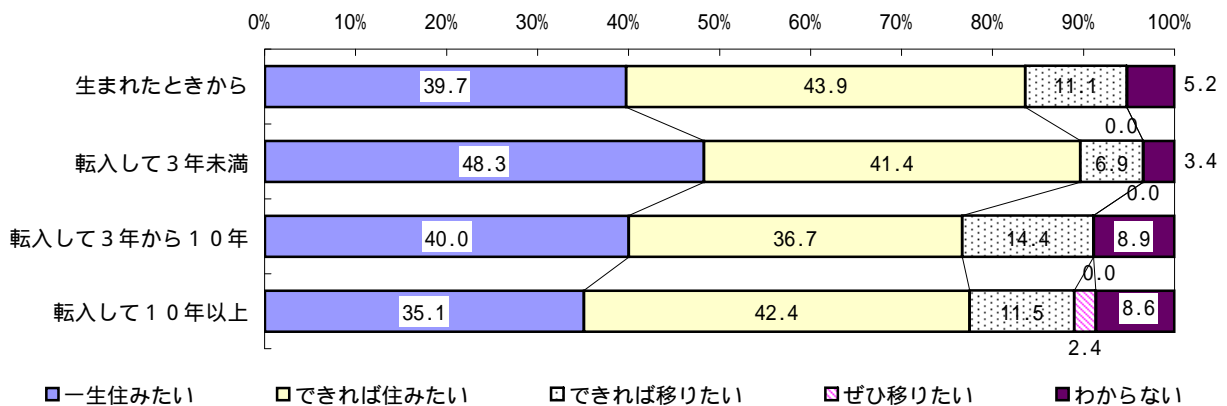
【職業別】

職業別にみると、住みたいとする人の割合は農林漁業（89.1%）で最も多く、「一生住みたい」（43.2%）とする人の割合も他の職業に比べて多くなっている。
 また、勤め人では、移りたいと答えた人の割合が、他の職業に比べて多くなっている。（16.3%）



【居住年数別】

居住年数別にみると、住みたいとする人の割合は転入して3年未満（89.7%）で最も多く、次いで生まれたときから（83.6%）となっている。



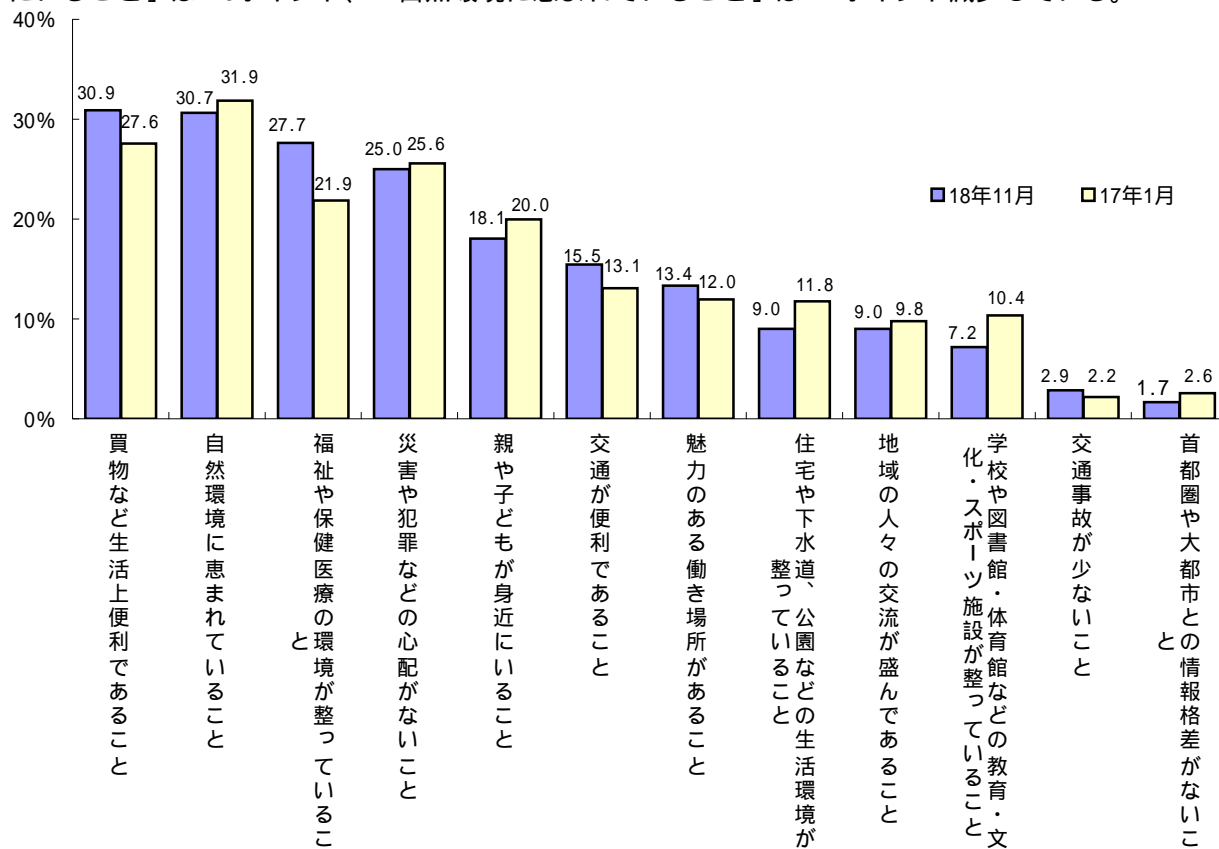
問5 定住のための要件

あなたが一生住みたいと思うのは、どのような地域ですか。次の中から、あなたが定住を考える上で特に重きをおくことを二つまで選んで番号を○でかこんでください。

	(複数回答)	(%)
1 魅力のある働き場所があること		13.4
2 学校や図書館・体育館などの教育・文化・スポーツ施設が整っていること		7.2
3 住宅や下水道、公園などの生活環境が整っていること		9.0
4 福祉や保健医療の環境が整っていること		27.7
5 自然環境に恵まれていること		30.7
6 買物など生活上便利であること		30.9
7 交通が便利であること		15.5
8 首都圏や大都市との情報格差がないこと		1.7
9 災害や犯罪などの心配がないこと		25.0
10 交通事故が少ないこと		2.9
11 地域の人々の交流が盛んであること		9.0
12 親や子どもが身近にいること		18.1
13 その他		2.1
14 わからない		1.4

一生住みたいと思うような地域の要件として、特にどのようなことを重視したいかを聞いたところ、「買物など生活上便利であること」と答えた人の割合が30.9%と最も多く、以下「自然環境に恵まれていること」(30.7%)、「福祉や保健医療の環境が整っていること」(27.7%)、「災害や犯罪などの心配がないこと」(25.0%)、「親や子どもが身近にいること」(18.1%)、「交通が便利であること」(15.5%)などの順となっている。

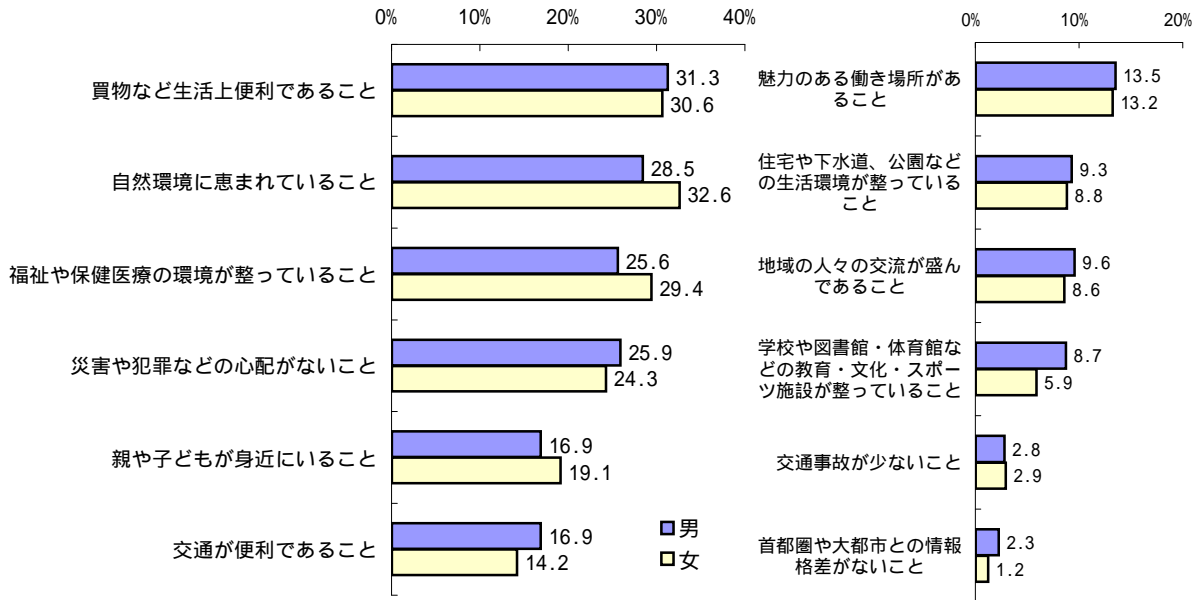
なお、前回調査と比較すると、「福祉や保健医療の環境が整っていること」と答えた人の割合は5.8ポイント、「買物など生活上便利であること」は3.3ポイント、「交通が便利であること」は2.4ポイント増加し、「学校や図書館・体育館などの教育・文化・スポーツ施設が整っていること」は3.2ポイント、「住宅や下水道、公園などの生活環境が整っていること」は2.8ポイント、「親や子どもが身近にいること」は1.9ポイント、「自然環境に恵まれていること」は1.2ポイント減少している。



【性別】

性別にみると、男性は「買物など生活上便利であること」（31.3%）、女性は「自然環境に恵まれていること」（32.6%）と答えた人の割合が最も多くなっている。

また、「自然環境に恵まれていること」、「福祉や保健医療の環境が整っていること」、「親や子どもが身近にいること」と答えた人の割合は男性より女性で多くなっている。



【年齢別】

年齢別にみると、20歳代、40歳代、50歳代では「買物など生活上便利であること」と答えた人の割合が、30歳代及び70歳以上では「自然環境に恵まれていること」が、60歳代では「福祉や保健医療の環境が整っていること」が最も多くなっている。

また、「親や子どもが身近にいること」は30歳代で、「交通が便利であること」は50歳代でそれぞれ他の年齢層と比較して多くなっている。

